

神戸マラソン 2024 の経済波及効果 兵庫県内 80 億円(うち神戸市内 65 億円)

神戸マラソン 2024 は、「感謝と友情」をテーマに、「する・みる・ささえる」が一体となった大会として、ランナー（フルマラソン 20,763 人、リレーラン 166 組）、沿道応援者（620,000 人）、ボランティア（6,169 人）をはじめ、すべての大会関係者が、“ありがとう”の気持ちを伝えあい、阪神・淡路大震災からの復旧・復興における経験と教訓、兵庫・神戸の魅力の国内外への発信に貢献しました。マラソンへの参加や応援活動には、移動・飲食・買物・宿泊などの経済的な効果が伴いました。本調査では、神戸マラソン 2024 及びマラソン EXPO 参加者の観光消費を主体とした兵庫県内及び神戸市内の経済波及効果について推計を行いました。

神戸マラソン 2024 の経済波及効果概要 (単位：億円、人)

項目	兵庫県	神戸市	備考
生産誘発額	80.2	65.0	経済効果(売上額の合計)
直接効果	55.0	41.3	最終需要額
第一次間接効果	15.1	14.4	原材料消費から誘発効果
第二次間接効果	10.1	9.3	民間消費支出による誘発効果
付加価値誘発額	43.9	34.6	(売上額－経費等)の合計
名目GDP	240,164	74,392	2023年度速報
名目GDP比(%)	0.02	0.05	
就業者誘発数	875	516	個人業主、雇用者等

(資料)兵庫県「平成27年兵庫県産業連関表」、神戸市「平成27年神戸市産業連関表」

兵庫県立大学地域経済指標研究会「地域別経済動向指標(市町内総生産速報)」(2024年12月推計)

- ・生産誘発額：売上額の合計で、生産をどれだけ誘発したかを示したもの
- ・付加価値誘発額：(売上額－経費等)の合計で、生産活動の成果を示したもの
- ・就業者誘発数：生産誘発額を就業者数(従業地ベース)に換算したもの

推計の前提として関連行事等の実績値や神戸マラソン 2024 大会に係る「参加者(ランナー)に関する調査」、「応援・観覧者の動向に関するアンケート調査」の観光消費単価等のデータを用いて最終需要額(県内直接効果 55.0 億円)を推計した。経済波及効果は「平成 27 年兵庫県産業連関表」、「平成 27 年神戸市産業連関表」を使用し、産業連関分析により兵庫県内及び神戸市内経済波及効果(直接効果及び第 1 次間接効果、第 2 次間接効果)を推計した。

※詳細は、資料「神戸マラソン 2024 の経済波及効果について」資料を参照してください。

神戸マラソン 2024 経済波及効果研究会

兵庫県立大学 特任教授 (同大学地域経済指標研究会) 芦谷 恒憲
 神戸女子大学 教授 (同大学地域経済指標研究会) 小沢 康英
 関西写真工業株式会社 取締役 佐藤 大輔

内容照会先 兵庫県立大学地域経済指標研究会

社会価値創造機構 特任教授、兵庫県企画部統計課 統計分析官

芦谷 恒憲 (TEL 078-362-4123 統計課、078-794-5142 県立大学)

※研究会関連 URL <https://ips-u-hyogo.jp/archives/242>

神戸マラソン 2024 の経済波及効果について

神戸マラソン 2024 経済波及効果研究会

令和 6 年 11 月 17 日に「神戸マラソン 2024」が開催された。神戸マラソン開催は、地域住民のスポーツを通じた健康増進、阪神・淡路大震災からの復興へ手を差し伸べていただいた方々への感謝の気持ちの表明・国内外の被災地域への経験・教訓の発信に貢献した。こうした健康増進や震災復興への感謝といった社会的意義に加えて、神戸マラソンは、ランナー・観客など県内外から多数の来訪者があることから、来訪者の移動・飲食・買物・宿泊などの経済的な効果が伴い、経済波及効果を推計した。

1 マラソン参加者、沿道応援者等の概況

神戸マラソン 2024 大会の参加ランナーは、フルマラソンでは、20,763 人で 2023 大会比 403 人増であった。今回新たに設定されたリレーラン(2 人 1 組)は、166 組参加した。

(表 1)

表1 大会参加者・完走者の推移

(単位:人、%)

区分	第8回	第9回	第10回	2023大会	2024大会	前回比増減	
フルマラソン 参加者(A)	20,395	20,320	20,255	20,360	20,763	403	
	完走者(B)	19,562	19,444	19,449	19,579	19,498	▲ 81
	完走率(%) C=B/A	95.9	95.7	96.0	96.2	93.9	▲ 2.3
リレーラン 参加者(D)	—	—	—	—	166	—	
	完走者(E)	—	—	—	—	157	—
	完走率(%) F=E/D	—	—	—	—	94.6	—

(出所)神戸マラソン実行委員会資料 ※リレーランは組数

出走者数(20,763人)のうち、兵庫県内は、8,639人(2023大会比502人減)で全体の41.6%を占める。地域別の増減を見ると、海外からは、1,440人で同958人増、兵庫県を除く近畿(5,703人)は、同4人減であった。(表2)

表2 地域別出走者数の推移

(単位:人)

区分	第8回	第9回	第10回	2023大会	2024大会		前回比増減	
						割合(%)		
北海道	97	377	165	136	131	0.6	▲ 5	
東北	248	275	149	137	109	0.5	▲ 28	
関東	1,804	1,821	1,654	1,652	1,459	7.0	▲ 193	
中部	1,201	1,476	1,392	1,288	1,334	6.4	46	
近畿	兵庫県	8,932	7,992	9,530	9,141	8,639	41.6	▲ 502
	その他	5,172	5,295	5,835	5,707	5,703	27.5	▲ 4
計	14,104	13,287	15,365	14,848	14,342	69.1	▲ 506	
中国	633	760	684	757	816	3.9	59	
四国	591	673	533	644	745	3.6	101	
九州・沖縄	549	660	307	416	387	1.9	▲ 29	
海外	1,168	991	6	482	1,440	6.9	958	
合計	20,395	20,320	20,255	20,360	20,763	100.0	403	

(出所)神戸マラソン実行委員会資料

※出走者数はフルマラソンのみ計上

沿道応援者数は、62万人で、2023大会比10,000人増であった。イベント別来場者数は、EXPO来場者数(31,000人)は、同2,000人増であった。(表3)

表3 イベント等来場者数の推移

(単位:人)

区分	第8回	第9回	第10回	2023大会	2024大会	前回は増減
EXPO来場者数	29,500	30,000	27,000	29,000	31,000	2,000
集客イベント(3箇所)(注)	42,500	43,000	—	37,700	40,500	2,800
沿道応援者数	600,000	610,000	—	610,000	620,000	10,000
沿道応援イベント団体	127	116	—	97	84	▲ 13

(注)集客イベント:若松公園、ノエビアスタジアム神戸、市民広場

(出所)神戸マラソン実行委員会資料

ボランティアは、EXPO会場でのランナーの受付、マラソンコースでの給水・給食・沿道整理、ランナーの救護、手荷物預かり返却等であり、ボランティア参加者は、6,169人で、2023大会比32人減であった。(表4)

表4 ボランティア参加人数

(単位:人)

区分	第8回	第9回	第10回	2023大会	2024大会	前回は増減
EXPO等	694	670	664	716	809	93
マラソン当日	6,114	6,181	5,104	5,485	5,360	▲ 125
計	6,808	6,851	5,768	6,201	6,169	▲ 32

(出所)神戸マラソン実行委員会資料

2 消費支出額(最終需要額)の推計

経済効果推計範囲は、交通費、宿泊費支出、商業・飲食等の関連消費のほか、新たな消費活動による生産活動が含まれる。推計の対象期間は2024年11月15日～17日で関連事業費は2024年度分を含めて推計した。

来訪者の飲食・買物などの消費活動は、他の産業の生産を誘発する。例えばレストランで食事をすれば、料理に使用される野菜や肉(農業)、調味料、パン(飲食料品)など関連した産業の需要につながる。こうした経済波及効果を兵庫県内は「平成27年兵庫県産業連関表」、神戸市内は「平成27年神戸市産業連関表」を用いて推計する。消費支出額は、「参加者(ランナー)向け調査」、「応援観戦者の動向調査」などから応援観戦者の消費支出額を推計した。

(1) 消費支出額の推計

観光消費支出額は、一人当たり消費額(参加者・沿道応援者等)×参加者数により推計した。観光客一人当たり消費額は、「参加者(ランナー)に関する調査」(流通科学大学 山口研究室)、「神戸マラソンの応援観戦者の動向に関する調査」(流通科学大学西村研究室、兵庫県立大学地域経済指標研究会)を使用した。1人当たり消費単価は、大会参加者(ランナー)は全ての地域で減少、沿道応援者は全ての地域で増加した。(表5)

表5 参加者、沿道応援・観覧者消費単価

(単位:円)

区分	第6回	第7回	第8回	第9回	2023大会	2024大会	2023比増減	対2023比(%)	
大会参加者(ランナー)	県内	4,116	5,690	6,666	4,406	8,174	6,917	▲ 1,257	▲ 15.4
	県外	27,766	28,764	31,655	33,608	35,884	29,320	▲ 6,564	▲ 18.3
応援観覧者	近隣(神戸市同区)	3,976	4,610	5,319	4,884	3,276	2,263	▲ 1,013	▲ 30.9
	神戸市内(除近隣)	4,696	4,810	5,183	5,639	4,331	7,223	2,892	66.8
	兵庫県内(除神戸市)	5,796	4,610	6,585	7,877	6,655	7,758	1,103	16.6
	関西地域	8,243	5,861	7,322	10,588	8,840	11,953	3,113	35.2
※居住地の重複なし	その他県外	17,625	36,930	33,891	36,431	34,811	40,439	5,628	16.2

(出所)神戸マラソン実行委員会・兵庫県立大学地域経済指標研究会推計資料

消費区分別の動向を見ると、飲食出店の再開により飲食費単価が一部で増加し、宿泊単価は全体的にみると増加し、また、その他の地域では、関連イベントの再開等により消費単価は増加した。（表6）

表6 2024大会応援観戦者費目別増減(対2023大会比) (単位:円)

区分	事前購入	当日支出計	交通費	宿泊費	飲食費	その他	合計	平均消費
近隣	▲ 634	▲ 1,565	▲ 686	188	▲ 846	▲ 221	▲ 2,621	2,263
神戸市内	▲ 571	2,034	▲ 350	897	620	867	1,584	7,223
兵庫県内	▲ 911	2,708	245	▲ 71	▲ 601	1,638	▲ 119	7,758
関西地域	52	1,444	▲ 819	1,512	364	902	1,365	11,953
その他地域	▲ 1,361	5,518	1,319	337	▲ 666	4,527	4,008	40,439

(出所)神戸マラソン実行委員会・兵庫県立大学地域経済指標研究会推計資料

(2) 最終需要額の推計

消費支出額は、大会参加者（ランナー）は5.2億円、応援観戦者は59.1億円、ボランティアは2.8億円で計67.1億円である。うち兵庫県内は47.1億円、神戸市内は33.5億円である。（表7）

表7 項目別消費支出額 (単位:億円)

項目	大会参加者 (ランナー)	応援観戦者	ボランティア	計	うち兵庫県内	
					うち神戸市内	うち神戸市内
交通費	2.1	13.6	0.8	16.5	7.7	4.6
宿泊費	1.1	10.6	0.0	11.7	7.3	5.4
飲食費	1.1	15.7	1.7	18.5	15.5	12.5
土産代	0.5	7.2	0.1	7.8	6.3	3.7
その他	0.4	8.9	0.2	9.5	7.7	5.2
事前購入	—	3.1	—	3.1	2.6	2.1
合計	5.2	59.1	2.8	67.1	47.1	33.5

(出所)兵庫県立大学地域経済指標研究会推計(単位未満四捨五入のため合計値と内訳が一致しない)

神戸マラソンの周辺整備や運営・維持管理費、安全対策や情報発信など運営関連経費として支出された。これらの活動に伴う事業費等（7.9億円）を加算した最終需要額（国内）は、74.9億円である。（表8）

表8 神戸マラソン最終需要額(国内)の推移 (単位:億円)

項目	第7回	第8回	第9回	2023大会	2024大会	うち県内需要
消費支出額	50.4	72.5	84.8	59.3	67.1	47.1
大会参加者(ランナー)	4.1	4.1	4.1	5.2	5.2	2.5
沿道応援観戦者等	46.3	68.4	80.7	54.1	61.9	44.6
大会運営費	6.2	6.3	7.1	7.7	7.9	7.9
合計	56.6	78.8	91.9	67.0	74.9	47.1
推計実施機関	兵庫県立大学	兵庫県立大学	兵庫県立大学	兵庫県立大学	兵庫県立大学	

(出所)神戸マラソン実行委員会・兵庫県立大学地域経済指標研究会推計

3 経済波及効果推計結果

経済波及効果は、神戸マラソン実行委員会事務局から提供のあった関連資料や各種経済統計データにより、兵庫県及び神戸市を対象に、「平成27年兵庫県産業連関表」、「平成27年神戸市産業連関表」から、産業連関分析により推計した。経済波及効果（生産誘発額）は、兵庫県内で80.2億円、神戸市内で65.0億円である。原材料費等経費を除いた付加価値誘発額は、兵庫県内が43.9億円、神戸市内が34.6億円である。就業者誘発数は、兵庫県内875人、神戸市内516人である。（表9）

経済波及効果の内訳：参考表1（兵庫県内）、参考表2（神戸市内）

第6回から2024大会までに経済波及効果概要は、次のとおりである。（表10）

表9 神戸マラソン2024大会の経済波及効果概要（単位：億円、人）

項目	兵庫県	神戸市	備考
生産誘発額	80.2	65.0	経済効果(売上額の合計)
直接効果	55.0	41.3	最終需要額
第一次間接効果	15.1	14.4	原材料消費から誘発効果
第二次間接効果	10.1	9.3	民間消費支出による誘発効果
付加価値誘発額	43.9	34.6	(売上額－経費等)の合計
名目GDP	240,164	74,392	2023年度速報
名目GDP比(%)	0.02	0.05	
就業者誘発数	875	516	個人業主、雇用者等

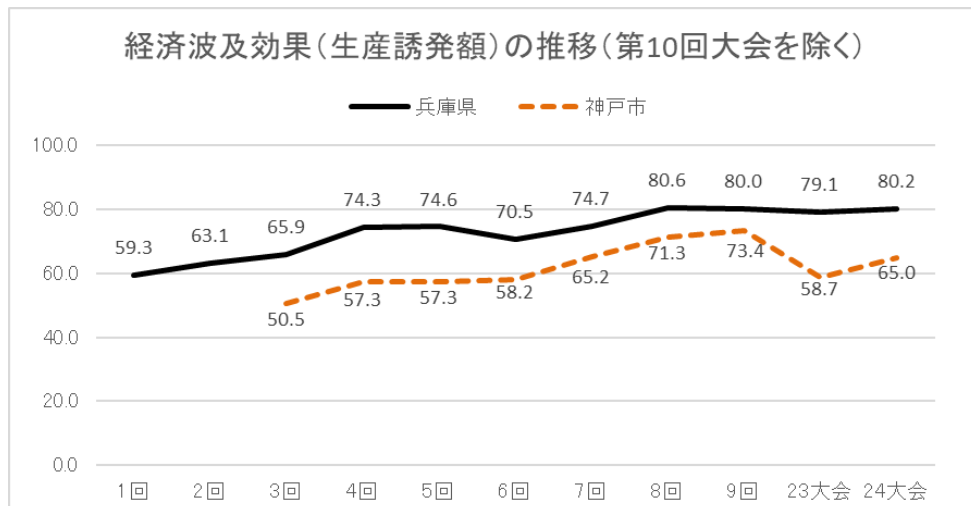
(資料)兵庫県「平成27年兵庫県産業連関表」、神戸市「平成27年神戸市産業連関表」

兵庫県立大学地域経済指標研究会「地域別経済動向指標(市町内総生産速報)」(2024年12月推計)

表10 神戸マラソン経済波及効果(兵庫県内)比較（単位：億円、人）

区分	第6回	第7回	第8回	第9回	2023大会	2024大会	2023比増減
開催日	2016年11月20日	2017年11月19日	2018年11月18日	2019年11月17日	2023年11月19日	2024年11月17日	
参加者	19,570	19,709	20,395	20,320	20,360	20,763	403
沿道応援観戦者	600,000	600,000	600,000	610,000	610,000	620,000	10,000
直接効果(県内分)	48.3	51.5	55.5	54.2	54.1	55.0	0.8
生産誘発額	70.5	74.7	80.6	80.0	79.1	80.2	1.1
付加価値誘発額	39.3	40.9	45.2	44.2	42.9	43.9	1.0
就業者誘発数	822	882	922	863	851	875	24
使用産業連関表	H23年県産業連関表	H23年県産業連関表	H23年県産業連関表	H27年県産業連関表	H27年県産業連関表	H27年県産業連関表	
推計実施機関	兵庫県立大学	兵庫県立大学	兵庫県立大学	兵庫県立大学	兵庫県立大学	兵庫県立大学	

(出所)神戸マラソン実行委員会資料、兵庫県立大学地域経済指標研究会



4 スポーツ産業と神戸マラソン 2024 との比較

スポーツ産業は、多くの産業によっているため、既存の統計によりスポーツ産業の経済規模を捉えることは困難である。そのため、スポーツ産業の経済規模を測定するためのスポーツサテライトアカウント（SSA：Sports Satellite Account）の作成が必要である。スポーツ産業統計の定義であるヴィリニユス定義（2007）によりスポーツ産業に該当する財・サービスを定義し、兵庫県産業連関表などを用いて兵庫県スポーツ GDP を試算し、神戸マラソン 2024 の経済波及効果と比較した。

兵庫県スポーツ GDP と神戸マラソン 2024 大会経済波及効果と比較すると、生産誘発額（経済波及効果）は 2024 年兵庫県スポーツ産業生産額（4,566 億円）の 1.8%、付加価値誘発額（GDP）は、兵庫県スポーツ GDP（2,932 億円）の 1.5%である。

（表 11）

表11 神戸マラソン経済波及効果経済規模比較（単位：億円、%）

項目	2024年兵庫県スポーツ GDP	2024大会経済波及効果	構成比	備考
経済波及効果	4,566	80	1.8	生産誘発額
付加価値額(GDP)	2,932	44	1.5	付加価値誘発額

（出所）兵庫県立大学地域経済指標研究会推計(2025)

兵庫県スポーツ GDP 統計表：参考表 3、参考表 4、参考表 5

（参考）スポーツ関連部門（統計部門）

- ・ 娯楽：興行場・興行団、公営競技、スポーツ施設提供業など
- ・ 教育：スポーツ教育（小学校から大学の体育）
- ・ その他の製造工業製品：運動用品
- ・ 衣服・身回品：スポーツウェア、一般衣料品（スポーツ目的利用）
- ・ 個人サービス：スポーツ・健康教授業（スイミングスクール、ヨガ教室等）など
- ・ その他：商業（商業マージン）、運輸業（運輸マージン）

参考表1 神戸マラソン2024大会の経済波及効果(兵庫県内)

(単位:百万円、人)

部門	最終需要額	生産誘発額	付加価値誘発額	就業者誘発数	雇用者誘発数
1 農業	82.0	103.9	47.0	28	5
2 林業	0.0	2.1	1.6	0	0
3 漁業	0.0	13.7	7.1	1	0
4 鉱業	0.0	1.8	0.7	0	0
5 飲食料品	75.6	241.9	81.0	8	8
6 繊維製品	170.9	176.9	65.4	29	21
7 パルプ・紙・木製品	0.0	16.6	5.4	0	0
8 化学製品	0.0	16.9	5.6	0	0
9 石油・石炭製品	0.0	16.3	2.8	0	0
10 プラスチック・ゴム製品	0.0	12.2	4.5	0	0
11 窯業・土石製品	0.0	3.8	1.7	0	0
12 鉄鋼	0.0	3.4	0.6	0	0
13 非鉄金属	0.0	1.4	0.4	0	0
14 金属製品	0.0	7.2	3.1	0	0
15 はん用機械	0.0	4.7	2.0	0	0
16 生産用機械	0.0	5.5	2.3	0	0
17 業務用機械	0.0	6.7	2.4	0	0
18 電子部品	0.0	4.1	1.4	0	0
19 電気機械	0.0	9.2	3.1	0	0
20 情報通信機器	0.0	3.6	1.2	0	0
21 輸送機械	0.0	12.1	3.7	0	0
22 その他の製造工業製品	275.6	292.7	118.2	22	17
23 建設	0.0	27.7	12.3	2	1
24 電力・ガス・熱供給	0.0	219.9	67.8	1	1
25 水道	0.0	48.4	22.7	1	1
26 廃棄物処理	0.0	63.0	38.7	3	3
27 商業	259.2	524.1	347.5	84	76
28 金融・保険	0.0	157.7	101.7	5	5
29 不動産	0.0	392.2	329.7	5	5
30 運輸・郵便	799.7	982.1	632.7	69	66
31 情報通信	0.0	89.5	46.9	3	3
32 公務	0.0	11.6	8.2	0	0
33 教育・研究	0.0	38.5	28.0	3	2
34 医療・福祉	0.0	62.0	37.6	5	5
35 他に分類されない会員制団体	0.0	28.3	16.2	4	4
36 対事業所サービス	786.8	1,144.2	683.2	137	116
37 対個人サービス	3,048.0	3,226.6	1,641.1	465	387
38 事務用品	0.0	13.3	0.0	0	0
39 分類不明	0.0	33.6	14.4	0	0
40 合計	5,497.8	8,019.5	4,390.0	875	726

(資料)兵庫県統計課「平成27年兵庫県産業連関表」

参考表2 神戸マラソン2024大会の経済波及効果(神戸市内)

(単位:百万円、人)

部門	最終需要額	生産誘発額	付加価値誘発額	就業者誘発数	雇用者誘発数
1 農林業	48.9	60.9	29.7	15	3
2 酒類	0.0	85.6	53.9	1	1
3 その他の食料品	45.0	225.2	72.9	11	10
4 繊維製品	127.2	128.0	55.8	46	45
5 製材・木製品・家具	0.0	2.8	1.1	0	0
6 ゴム製品	0.0	3.9	1.9	0	0
7 化学製品	0.0	18.8	7.8	0	0
8 鉄鋼	0.0	2.9	0.7	0	0
9 金属製品	0.0	4.4	1.9	0	0
10 はん用機械	0.0	3.0	1.1	0	0
11 生産用機械	0.0	4.0	1.7	0	0
12 業務用機械	0.0	1.9	0.6	0	0
13 電子部品	0.0	0.2	0.1	0	0
14 電気機械	0.0	9.4	3.5	0	0
15 情報・通信機器	0.0	1.4	0.4	0	0
16 造船	0.0	0.3	0.1	0	0
17 その他の輸送機械	0.0	15.9	5.4	0	0
18 その他の製造工業製品	189.6	225.2	77.8	10	10
19 建設	0.0	18.3	8.1	0	0
20 電力・ガス・水道業	0.0	229.8	91.0	4	4
21 商業	154.4	477.2	321.2	39	37
22 金融・保険	0.0	92.1	59.4	4	4
23 不動産	0.0	289.3	237.2	6	5
24 港湾サービス業	0.0	2.6	1.0	0	0
25 港湾以外の運輸	473.3	721.2	420.0	45	41
26 情報通信	0.0	111.9	58.1	2	2
27 教育	0.0	27.5	22.6	2	2
28 研究	0.0	1.5	0.9	0	0
29 医療	0.0	22.8	12.6	1	0
30 保健衛生・福祉・介護	0.0	34.4	23.8	5	5
31 その他の非営利団体サービス	0.0	28.7	17.2	3	3
32 対事業所サービス	786.8	1,136.3	698.9	102	86
33 宿泊業	540.0	541.8	250.7	25	24
34 飲食サービス	1,249.0	1,323.5	507.5	110	82
35 その他の対個人サービス	520.0	596.1	399.7	85	63
36 公務	0.0	10.5	7.4	0	0
37 事務用品	0.0	10.2	0.0	0	0
38 その他	0.0	1.6	0.0	0	0
39 分類不明	0.0	26.4	10.8	0	0
合計	4,134.1	6,497.3	3,464.4	516	427

(資料)神戸市政策調査課「平成27年神戸市産業連関表」

参考表3 兵庫県スポーツ産業県内産出額

(単位:百万円)

部門	2015年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
	県内産出額	県内産出額	県内産出額	県内産出額	県内産出額	県内産出額	県内産出額
1 農業	243	269	291	303	320	347	331
2 林業	0	0	0	0	0	0	0
3 漁業	0	0	0	0	0	0	0
4 鉱業	0	0	0	0	0	0	0
5 飲食料品	2,851	3,161	3,151	9,155	9,457	9,844	10,570
6 繊維製品	1,317	1,249	1,136	1,201	1,270	1,336	1,353
7 パルプ・紙・木製品	0	0	0	0	0	0	0
8 化学製品	2,504	2,765	2,694	4,911	5,439	6,137	6,098
9 石油・石炭製品	0	0	0	0	0	0	0
10 プラスチック・ゴム製品	26	27	24	18	19	18	17
11 窯業・土石製品	0	0	0	0	0	0	0
12 鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0
13 非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0
14 金属製品	0	0	0	0	0	0	0
15 はん用機械	0	0	0	0	0	0	0
16 生産用機械	0	0	0	0	0	0	0
17 業務用機械	3,465	3,650	3,686	3,466	3,723	3,510	3,344
18 電子部品	0	0	0	0	0	0	0
19 電気機械	0	0	0	0	0	0	0
20 情報通信機器	0	0	0	0	0	0	0
21 輸送機械	3,514	5,677	4,577	1,797	1,944	2,122	2,293
22 その他の製造工業製品	60,094	62,386	55,482	54,662	59,016	56,772	52,943
23 建設	1,765	1,843	2,064	4,608	4,693	5,161	5,627
24 電力・ガス・熱供給	0	0	0	0	0	0	0
25 水道	0	0	0	0	0	0	0
26 廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0
27 商業	37,687	38,104	35,807	37,309	38,356	39,613	40,762
28 金融・保険	156	146	155	183	191	197	201
29 不動産	663	667	707	950	944	939	946
30 運輸・郵便	10,781	9,986	6,590	6,339	5,936	6,189	5,955
31 情報通信	9,443	9,406	8,926	11,232	8,377	7,826	9,314
32 公務	1,021	1,031	1,028	1,223	1,253	1,276	1,299
33 教育・研究	74,131	83,315	83,605	65,410	70,198	71,942	88,613
34 医療・福祉	10,285	11,181	10,677	10,972	11,368	11,922	13,393
35 他に分類されない会員制団体	10,680	12,540	11,915	11,765	12,190	12,785	14,362
36 対事業所サービス	3,925	4,453	4,338	5,075	5,084	5,023	5,846
37 対個人サービス	250,446	233,099	177,533	153,978	171,009	191,340	193,295
38 事務用品	0	0	0	0	0	0	0
39 分類不明	0	0	0	0	0	0	0
40 合計	484,997	484,955	414,386	384,557	410,787	434,299	456,562

(出所)兵庫県統計課(2019)「平成27年兵庫県産業連関表」等から推計

参考表4 兵庫県スポーツ産業県内総生産

(単位:百万円)

部門	2015年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
	県内総生産	県内総生産	県内総生産	県内総生産	県内総生産	県内総生産	県内総生産
1 農業	153	173	183	179	192	217	210
2 林業	0	0	0	0	0	0	0
3 漁業	0	0	0	0	0	0	0
4 鉱業	0	0	0	0	0	0	0
5 飲食料品	1,462	1,602	1,708	4,954	4,882	5,204	5,398
6 繊維製品	488	475	443	450	431	458	455
7 パルプ・紙・木製品	0	0	0	0	0	0	0
8 化学製品	1,279	1,478	1,492	2,594	2,295	2,496	2,443
9 石油・石炭製品	0	0	0	0	0	0	0
10 プラスチック・ゴム製品	13	13	12	9	9	8	8
11 窯業・土石製品	0	0	0	0	0	0	0
12 鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0
13 非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0
14 金属製品	0	0	0	0	0	0	0
15 はん用機械	0	0	0	0	0	0	0
16 生産用機械	0	0	0	0	0	0	0
17 業務用機械	1,259	1,184	1,307	1,184	1,179	1,133	1,071
18 電子部品	0	0	0	0	0	0	0
19 電気機械	0	0	0	0	0	0	0
20 情報通信機器	0	0	0	0	0	0	0
21 輸送機械	1,051	1,694	1,340	566	599	667	705
22 その他の製造工業製品	22,369	22,549	21,068	20,820	21,138	20,691	19,368
23 建設	773	801	922	2,028	1,984	2,239	2,353
24 電力・ガス・熱供給	0	0	0	0	0	0	0
25 水道	0	0	0	0	0	0	0
26 廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0
27 商業	24,984	24,656	22,997	24,233	25,542	27,536	27,813
28 金融・保険	100	91	97	116	125	135	135
29 不動産	471	488	520	700	701	725	720
30 運輸・郵便	7,268	6,771	4,529	4,230	3,954	4,287	4,106
31 情報通信	4,085	3,949	3,777	4,690	3,494	3,389	3,804
32 公務	716	739	727	843	867	918	917
33 教育・研究	60,034	65,632	66,022	50,877	55,189	58,980	68,833
34 医療・福祉	5,764	6,283	6,017	6,203	6,478	7,062	7,616
35 他に分類されない会員制団体	6,124	7,110	6,838	6,763	7,080	7,726	8,540
36 対事業所サービス	2,584	2,945	2,970	3,505	3,570	3,684	4,070
37 対個人サービス	166,936	153,914	118,803	103,421	115,955	135,380	134,683
38 事務用品	0	0	0	0	0	0	0
39 分類不明	0	0	0	0	0	0	0
40 合計	307,913	302,547	261,772	238,365	255,664	282,935	293,248

(出所)兵庫県統計課(2019)「平成27年兵庫県産業連関表」等から推計

参考表5 2024年兵庫県スポーツGDPの県内経済波及効果

(単位:百万円、人)

部門	最終需要額	生産誘発額	付加価値誘発額	就業者誘発数	雇用者誘発数
1 農業	331	1,971	891	539	90
2 林業	0	167	124	23	18
3 漁業	0	1,202	621	115	31
4 鉱業	0	151	58	3	3
5 飲食料品	10,570	22,696	7,599	842	804
6 繊維製品	1,353	1,672	618	277	201
7 パルプ・紙・木製品	0	1,980	648	88	74
8 化学製品	6,098	8,239	2,719	153	152
9 石油・石炭製品	0	1,126	192	14	14
10 プラスチック・ゴム製品	17	1,430	529	65	60
11 窯業・土石製品	0	523	243	22	20
12 鉄鋼	0	508	90	3	3
13 非鉄金属	0	214	53	4	4
14 金属製品	0	868	369	52	46
15 はん用機械	0	184	77	4	3
16 生産用機械	0	171	73	6	5
17 業務用機械	3,344	3,980	1,447	181	178
18 電子部品	0	244	85	9	9
19 電気機械	0	652	223	17	16
20 情報通信機器	0	305	102	6	6
21 輸送機械	2,293	2,998	921	85	84
22 その他の製造工業製品	52,943	55,087	22,247	4,225	3,392
23 建設	5,627	8,078	3,581	701	532
24 電力・ガス・熱供給	0	18,136	5,593	119	119
25 水道	0	4,423	2,078	78	78
26 廃棄物処理	0	4,572	2,806	291	285
27 商業	40,762	63,207	41,902	10,155	9,266
28 金融・保険	201	14,091	9,090	624	615
29 不動産	946	35,899	30,183	578	510
30 運輸・郵便	5,955	20,923	13,481	1,509	1,445
31 情報通信	9,314	18,125	9,504	679	619
32 公務	1,299	2,388	1,674	130	130
33 教育・研究	88,613	92,115	67,105	7,200	6,545
34 医療・福祉	13,393	19,269	11,688	1,998	1,902
35 他に分類されない会員制団体	14,362	16,776	9,620	2,298	2,149
36 対事業所サービス	5,846	34,996	20,896	4,188	3,531
37 対個人サービス	193,295	209,201	106,404	30,140	25,092
38 事務用品	0	1,313	0	0	0
39 分類不明	0	3,150	1,348	6	5
40 合計	456,562	673,031	376,884	67,427	58,036

(出所)兵庫県統計課(2019)「平成27年兵庫県産業連関表」

(参考1) 産業連関表各種係数用語

- **投入係数**：ある産業（列）において、生産物1単位を生産するために、諸産業（行）から仕入れる原材料などの投入量の割合をいい、これにより生産物の費用構造（各産業の生産技術的關係）や各産業における必要原材料の投入を通じた産業相互間の連結状況が明らかになる。
- **逆行列係数**：ある部門に対する最終需要が1単位発生した場合、各部門に対してどのような生産波及が生じ、部門別の国内生産額が最終的にどれだけになるかをみたもので、一覧表にしたのが、「逆行列係数表」である。列和（縦方向にみた計）はその列部門に対する最終需要1単位によって引き起こされる産業全体に対する生産波及の大きさを表す。
- **生産誘発額**：生産をするのに必要な原材料としての中間需要、一度生産されたものが再び商品として県内の生産活動に入ってこない最終需要である。全ての生産活動は、最終需要を満たすために行われているといえる。つまり、生産は最終需要によって誘発されていることになる。最終需要によって直接・間接に誘発された生産額を最終需要項目別にみたものが、「最終需要項目別生産誘発額」である。
- **付加価値誘発額**：最終需要が増加すれば、それが生産を増加させ、生産の増加に伴って付加価値も増加する。付加価値が増加すれば、その中の雇用者所得、営業余剰などが最終需要部門に支出され、最終需要の増加をもたらすというように相互に影響し合っている。最終需要によって誘発された付加価値額を最終需要項目別にみたものが、「最終需要項目別付加価値誘発額」である。
- **就業者誘発数**：生産需要に対する労働（雇用）需要誘発数
- **域内自給率**： $1 - \text{移輸入率}$ （移輸入額／市内需要額）
- **平均消費性向**：消費者の所得全体に対する消費支出の割合
- **民間消費支出係数**：産業連関表最終需要部門の民間消費支出の内生部門合計を1とした場合の各産業部門の割合。

(参考2) 経済波及効果及び経済的評価

経済効果とは各種プロジェクトは、地域の人々の生活のいろいろな側面に影響を与える。例えば、新しく橋がかけられて交通の便がよくなったり、体育館やホールができて地域の人々が継続的に利用できるようになったりすると、プラスの経済効果がある。他方、博覧会開催中の混雑、騒音とか、リゾートの観光客と地域住民との摩擦とかいった、マイナスの経済効果もあり得ると考えられる。そうしたさまざまな影響を例示すると、①諸産業間の経済波及効果（諸産業の生産量の増加）、②所得創出・分配効果（所得の増加とその分配）、③雇用機会創出効果（仕事口の増加）、④外部経済・不経済効果（生活基盤の整備、環境汚染など）、⑤社会効果（人々の生活変化とそれに伴う社会変化など）などがあげられる。こうした中で経済的な側面に焦点を当てるのが、経済効果分析である。

直接効果はプロジェクトの建設投資（営業開始後は利用客の消費支出）による様々な生産物やサービスへの需要を満たすために引き起こされる産業連関的な波及効果の累積額である。間接効果は直接効果で誘発された所得の中から、家計消費が支出され、消費・所得の循環を通じる乗数的波及過程が始まる。この波及過程で次々と呼び起こされていく経済活動の累計額でプロジェクトそのものからはより遠く、広い範囲での二次的な経済効果であり間接効果までが経済効果の推計対象である。産業連関分析では、生産誘発額、付加価値誘発額、就業者誘発数、雇用者誘発数などの計数が推計され、分析結果評価では経済波及効果と当初需要額及び県内総生産と比較した当初比を計算し、経済効果が高い部門、低い部門を抽出し比較する。この当初比が高い部門が、投資効果が高い部門である。